

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	48,020,858	42,998,553	5,022,305
未収入金	7,603,864	5,938,733	1,665,131
未収会費	5,981,800	7,942,800	△ 1,961,000
前払金	1,732,522	2,269,868	△ 537,346
出版物在庫	7,111,800	9,819,635	△ 2,707,835
貸倒引当金	△ 4,997,200	△ 6,525,600	1,528,400
流動資産合計 (A)	65,453,644	62,443,989	3,009,655
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	8,745,095	7,232,112	1,512,983
役員退職給与引当資産	3,833,333	2,266,667	1,566,666
公益的事業運営基金資産	60,000,000	70,000,000	△ 10,000,000
事務所整備準備金資産	54,600,000	54,600,000	0
事業運営基金資産	79,808,126	90,147,431	△ 10,339,305
登録運営基金資産	47,900,000	50,900,000	△ 3,000,000
特定資産合計 (B)	254,886,554	275,146,210	△ 20,259,656
(2) その他固定資産			
敷金	8,629,500	8,629,500	0
建物付属設備	561,596	385,848	175,748
什器備品	700,666	1,304,805	△ 604,139
ソフトウェア	1,409,100	1,915,200	△ 506,100
その他固定資産合計 (C)	11,300,862	12,235,353	△ 934,491
固定資産合計 (D) = (B+C)	266,187,416	287,381,563	△ 21,194,147
資産合計 (E) = (A+D)	331,641,060	349,825,552	△ 18,184,492
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	238,676	261,788	△ 23,112
前受金	12,661,600	14,139,400	△ 1,477,800
未払金	7,537,314	6,520,521	1,016,793
賞与引当金	1,752,455	1,245,150	507,305
流動負債合計 (F)	22,190,045	22,166,859	23,186
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,745,095	7,232,112	1,512,983
役員退職給与引当金	3,833,333	2,266,667	1,566,666
固定負債合計 (G)	12,578,428	9,498,779	3,079,649
負債合計 (H) = (F+G)	34,768,473	31,665,638	3,102,835
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(242,308,126)	(265,647,431)	(△23,339,305)
正味財産合計 (I)	296,872,587	318,159,914	△ 21,287,327
負債及び正味財産合計 (J) = (H+I)	331,641,060	349,825,552	△ 18,184,492

(注) 実施事業資産は下記の資産であり、そのうち建物付属設備561,596円、及び什器備品9,286円は、
 その他事業及び法人会計共通の資産である。

建物付属設備	561,596
什器備品	700,666

正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	59,965	78,759	△ 18,794
特定資産運用益	59,965	78,759	△ 18,794
受取会費	106,134,300	107,782,200	△ 1,647,900
正会員受取会費	75,640,800	78,595,200	△ 2,954,400
準会員受取会費	7,256,000	6,216,000	1,040,000
賛助会員受取会費	23,237,500	22,971,000	266,500
事業収益	49,229,346	43,831,273	5,398,073
研修・講習会収益	12,631,314	13,449,964	△ 818,650
登録収益	10,859,940	8,417,430	2,442,510
出版販売等収益	12,446,612	11,516,157	930,455
研究受託収益	6,037,305	3,905,520	2,131,785
広告等収益	7,254,175	6,542,202	711,973
雑収益	2,626,379	2,639,777	△ 13,398
受取利息	6,393	8,807	△ 2,414
雑収益	2,619,986	2,630,970	△ 10,984
経常収益計	158,049,990	154,332,009	3,717,981
(2) 経常費用			
事業費	127,543,666	127,742,178	△ 198,512
研修・講習会費	11,373,286	16,484,884	△ 5,111,598
機関誌発行費	30,852,674	33,984,649	△ 3,131,975
プログラム開発費	1,439,715	1,011,190	428,525
出版物販売費	3,442,797	4,679,576	△ 1,236,779
表彰費	758,514	1,348,476	△ 589,962
調査研究費	1,058,216	393,354	664,862
調査研究受託費	4,627,002	2,687,281	1,939,721
役員報酬	8,742,000	6,993,600	1,748,400
給料手当	30,684,068	28,650,677	2,033,391
退職給付費用	2,243,526	1,744,229	499,297
通勤手当	2,231,204	1,874,483	356,721
法定福利費	6,262,852	5,005,728	1,257,124
福利厚生費	119,393	156,251	△ 36,858
共済掛金	61,194	78,678	△ 17,484
会議費	219,691	476,981	△ 257,290
広報費	3,355,971	3,365,831	△ 9,860
旅費交通費	683,953	695,994	△ 12,041
通信運搬費	1,431,581	1,308,587	122,994
印刷製本費	2,696,178	2,743,111	△ 46,933
図書・消耗品費	381,147	417,693	△ 36,546
賃借料	10,279,367	10,277,164	2,203
水道光熱費	677,605	673,734	3,871
支払手数料	15,097	20,084	△ 4,987
消耗什器備品費	1,536,430	1,049,829	486,601
減価償却費	691,270	143,685	547,585
租税公課	1,250,325	1,060,347	189,978
雑費	428,610	416,082	12,528

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	51,793,651	50,040,110	1,753,541
役員報酬	3,258,000	2,606,400	651,600
給料手当	11,435,448	10,677,637	757,811
退職給付費用	836,123	644,710	191,413
通勤手当	831,532	698,589	132,943
法定福利費	2,334,061	1,865,552	468,509
福利厚生費	44,495	58,232	△ 13,737
共済掛金	22,806	29,322	△ 6,516
総会費	6,119,283	5,116,793	1,002,490
会議費	5,244,776	5,228,270	16,506
代議員選挙	0	1,200,894	△ 1,200,894
役員候補者選考会議費	1,142,127	0	1,142,127
広報費	307,800	243,000	64,800
会員増強・システム管理費	1,800	12,460	△ 10,660
役務費	4,819,966	5,421,882	△ 601,916
旅費交通費	851,930	866,760	△ 14,830
通信運搬費	1,775,817	1,602,473	173,344
印刷製本費	1,665,037	2,211,982	△ 546,945
図書・消耗品費	632,209	805,157	△ 172,948
賃借料	3,830,949	3,830,128	821
水道光熱費	252,532	251,087	1,445
支払手数料	1,928,189	2,089,922	△ 161,733
消耗什器備品費	572,596	391,251	181,345
減価償却費	540,739	518,255	22,484
租税公課	612,575	565,987	46,588
雑費	2,279,261	2,140,367	138,894
貸倒引当金繰入額	453,600	960,000	△ 506,400
雑損	0	3,000	△ 3,000
經常費用計	179,337,317	177,782,288	1,555,029
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 21,287,327	△ 23,450,279	2,162,952
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 21,287,327	△ 23,450,279	2,162,952
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 21,287,327	△ 23,450,279	2,162,952
一般正味財産期首残高	318,159,914	341,610,193	△ 23,450,279
一般正味財産期末残高	296,872,587	318,159,914	△ 21,287,327
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	296,872,587	318,159,914	△ 21,287,327

【財務諸表に対する注記】

(1) 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1) 出版物在庫の評価基準及び評価方法
原価基準による移動平均法を採用している。

2) 固定資産の減価償却方法
定額法により減価償却を実施している。

3) 引当金の計上基準
貸倒引当金：回収懸念債権に対して回収不能見込額を計上している。
賞与引当金：賞与支給見込額の当期負担額を計上している。
退職給付引当金、役員退職給与引当金：

役員員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

4) リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引：
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5) 消費税等の会計処理： 税込方式によっている。

(2) 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	7,232,112	1,512,983	0	8,745,095
役員退職給与引当資産	2,266,667	1,566,666	0	3,833,333
公益的事業運営基金資産	70,000,000		10,000,000	60,000,000
事務所整備準備金資産	54,600,000	0	0	54,600,000
事業運営基金資産	90,147,431	2,240,807	12,580,112	79,808,126
登録運営基金資産	50,900,000	0	3,000,000	47,900,000
合計	275,146,210	5,320,456	25,580,112	254,886,554

(3) 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	8,745,095	-	-	(8,745,095)
役員退職給与引当資産	3,833,333	-	-	(3,833,333)
公益的事業運営基金資産	60,000,000	-	(60,000,000)	-
事務所整備準備金資産	54,600,000	-	(54,600,000)	-
事業運営基金資産	79,808,126	-	(79,808,126)	-
登録運営基金資産	47,900,000	-	(47,900,000)	-
合計	254,886,554	-	(242,308,126)	(12,578,428)

(4) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,478,251	916,655	561,596
什器備品	1,982,775	1,282,109	700,666
合計	3,461,026	2,198,764	1,262,262

(5) 担保に供している資産はない。

(6) 退職給付関係

1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

2) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職金一時制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

【附属明細書】

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記(2)に記載の通りである。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	6,525,600	987,600	2,516,000	0	4,997,200
賞与引当金	1,245,150	1,752,455	1,245,150	0	1,752,455
退職給付引当金	7,232,112	1,512,983	0	0	8,745,095
役員退職給与引当金	2,266,667	1,566,666	0	0	3,833,333